



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2016年度 センター活動報告
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 6, 167-179
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66584
Type	other
File Information	110Activity.pdf



2016年度 センター活動報告

◆シンポジウム、講演会等

- ・地域経済経営ネットワーク研究センター シンポジウム「北海道の成長の姿を考える－人口減少，グローバル時代の地域戦略とは－」 日時：2016年7月30日（土）午後2:00から4:30 場所：北海道大学学術交流会館 小講堂 北海道経済学会との共催
- ・セミナー「観光と地域開発」= Tourism and Regional Development 日時：2016年10月13日（木）13時～16時 場所：北海道大学経済学研究科棟 3F 301（英語講演）（開催責任者 町野和夫，ロマオ・ジョアオ）
- ・セミナー「Corporate Social Responsibility and Stockowner-Employee Partnership : An Empirical Analysis」 日時：2016年11月25日（金）11時～12時30分 場所：経済学研究科棟 3F 301（英語講演）（開催責任者 橋本 努）

◆研究会、その他

北海道大学大学院経済学研究科 地域経済研究センター 研究会（全6回）

- ① 2016.7.13, 12:10 ～ 「The Impact of University Reform on Research Performance: Evidence from the Partial Privatization (Corporatization) of Japanese National Universities」 菊地 雄太 研究員（於：経済学研究科研究棟3階会議室）
- ② 2016.12.7, 12:10 ～ 「鉄道と地域の活性化－JR北海道の経営に関連して－」 吉見 宏 研究員（同上）
- ③ 2017.1.18, 12:10 ～ 「渡航ネットワークからみるインドネシア女性家事労働者」 横本 真千子 研究員（同上）
- ④ 2017.1.27, 12:10 ～ 「農業統計調査からみる中国現代史」 松村 史穂 研究員（同上）
- ⑤ 2017.2.15, 12:10 ～ 「観光需要の季節変動と地域経済」 齋藤 久光 研究員（同上）
- ⑥ 2017.3.9, 12:10 ～ 「地域間の租税競争と技術援助」 山崎 慎吾 研究員（同上）

◆社会貢献

2016年度研究員活動報告（2016年4月1日～2017年3月31日）

このリストは、2016年4月1日から2017年3月31日までに各研究員が行なった大学外での活動である。【講義】，【委員会活動】，【著書】，【研究論文・その他】，【講演】，【新聞等寄稿】，【その他】の項目に分類した。なお，これらは，各研究員の自己報告であり，回答のあったものを掲載した。

安部 由起子 研究員

【講演】

神戸大学大学院経済学研究科 講演（2016.7.26）

Kin's College（英国）講演（2017.2.16）

【研究論文・その他】

「日本における女性就業の地域差」大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅡ』東京大学出版会，pp.29-45，2016.11。

ジル・カンパニョーロ 研究員**【講演】**

Temple University Japan “Liberalism and Chinese Economic Development” (2017.2.28)

【研究論文・その他】

“The Identity of the Economic Agent — Seen From a Mengerian Point of View in a Philosophical and Historical context” *Cosmos + Taxis*, 3(2-3), pp.64-77, 2016.

“Carl Menger (1840–1921)” (Chapter 43) in *Handbook on the History of Economic Analysis* (ed. Gilbert Faccarello and Heinz D. Kurz), 1, Edward Elgar, pp.521-543, 2016.7.

“Faire le pont entre Europe et Japon: Sur la richesse des archives en langues européennes dans les humanités conservées au Japon” *Littera : revue de langue et littérature françaises* (Tokyo), 49, pp.689-704, 2016.

「人間の物質的生活を考える－若きヘーゲルと近代の生産者たち－=Penser vie matérielle des hommes – le jeune Hegel et les producteurs modernes」(訳高橋克也)『埼玉大学紀要(教養学部)』52(1), pp.131-138, 2016.9.

【新聞等寄稿】

La Tribune “L'economie a de part en part une face philosophique” インタビュー記事 (2017.2.27)

小磯 修二 研究員**【講義】**

北海道開発局 講師 (2016.7.20, 9.7)

【委員会活動】

国土交通省北海道局 国土審議会専門委員

北海道 「北海道 150 年道民検討会議」検討ワーキンググループ座長

北海道 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会委員長

北海道開発局 道路協力団体指定委員会委員長

札幌市 「企業と札幌市とのまちづくり活動における共同指針検討委員会」委員長

恵庭市 恵庭市企画専門委員

釧路市 「市まちづくり基本構想」をつくる市民委員会委員長

釧路市 「釧路市観光振興ビジョン」を策定する検討委員会委員長

滝川市 「市まち・ひと・しごと創生会議」委員長

中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会 座長

倶知安町 「ひらふ高原地域のまちづくりを検討する会」委員(代表)

倶知安町 まち・ひと・しごと創生有識者会議座長

倶知安町 ニセコひらふ地区エリアマネジメント推進検討会議委員長

ニセコ町 ニセコ町自治創生協議会座長

(地独) 北海道総合研究機構 経営諮問会議委員

(一財) 北海道開発協会 環境コモンズ研究会座長

(公財) 日本生態系協会 タンチョウも住めるまちづくり検討協議会委員、

(独法) 中小企業基盤整備機構北海道本部中小企業大学旭川校 中小企業大学校旭川校運営会議委員長

【講演】

地方独立行政法人北海道総合研究機構 「地方創生と地域研究機関の役割」講演 (2016.5.11)

北海道中小企業家同友会とかち支部 (5 月例会) 「人口減少時代における地域経済戦略を考える」講演 (2016.5.30)

北海道経済学会 シンポジウム「北海道の成長の姿を考える－人口減少, グローバル時代の地域戦略とは－」パネルディスカッション (コーディネーター) (2016.7.30)

北海道地域航空推進協議会「観光政策、地域航空政策」講演 (2016.8.22)

北海道税理士協会「ふるさと納税と地方創生」講演 (2016.8.30)

倶知安青年会議所・倶知安町教育委員会「次世代につなぐ新たなまちづくり」講演 (2016.9.10)

札幌商工会議所「稼ぐ力と域内連関力の強化」講演 (2016.9.26)

北見商工会議所, 北見観光協会 シンポジウム「着地型観光発信交流拠点施設と地方創生」基調講演・パネルディスカッ

ション (2016.12.2)

環境コモンズ研究会 (一般財団法人北海道開発協会)「第6回 環境コモンズフォーラム」コーディネーター (2016.12.5)
北海道大学公共政策大学院『シンポジウム「若手がすすめる、地方創生」』(津別町)基調講演 (2016.12.11)
特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 (FAJ) 北海道支部「つながるをさがす」話題提供者 (2017.2.4)

【研究論文・その他】

「北海道総合開発と石狩川」『河川』(日本河川協会) 72 (5), pp. 8-14, 2016.5。
『Northern style スロウ』「北海道来たるべき未来を見つめて」Vol.47, p. 164, 2016.5。
「地方創生と建設業－人口減少時代の地域戦略と建設業の向かうべき方向－」『マルシェノルド: 地域経済レポート』(『開発こうほう』増刊) 37, pp.18-24, 2016.9。
『観光文化』(日本交通公社)「わたしの一冊」232号, p.59, 2017.1。

【新聞等寄稿】

『Business Nomad Journal』(web マガジン)「北海道は地域発展のモデルケース」,「ヨーロッパで感じた地域の美しさが原点」,「他に類を見ない北海道の歴史的背景」【地方創生・北海道】インタビュー記事 (2016.11.28-30)
同上誌「東京に集中するお金をいかに地方に回すか」,「地域内連関力こそ地方創生の鍵になる」【地方創生・北海道】講演録 (2016.11.9, 12)
『北海道新聞』「日胆の絆 鉄路存廃の先に5: 私はこう思う」インタビュー記事 (2017.1.6)
『十勝毎日新聞』耕土興論「高速道路の役割」(2016.3.31),「ふるさと納税」(2016.5.19),「オランダ」(2016.7.6),「ミスター全総」(2016.9.1),「北方領土問題 地域からの発信」(2016.11.10),「若者による地方創生」(2017.1.24)

【その他】

北海道経済学会 代表理事
(一社) 北海道デジタル出版推進協会 理事
(公財) 秋山記念生命科学振興財団 理事
(公財) 日本交通公社 専門委員

坂川 裕司 研究員

【委員会活動】

北海商科大学 外部査読委員

【研究論文・その他】

「小売業における市場志向の先行条件と結果に関する考察－チェーンストアの戦略志向と組織構造に焦点を当てて－」『流通研究』18, 53頁－76頁, 2016年3月。
Kajalo, S., Sakagawa, Y., Jyrämä, A. & Koku, P. (accepted to the conference). “Effects of Behavioral Inhibition System (BIS) and Behavioral Activation System (BAS) on CSR Beliefs and Brand Loyalty in the Retail Industry,” 4th Annual International Conference on Marketing (ICOM 2016), Bangkok, Thailand, 2016.5.
“The effects of organizational structure on market orientation and innovation orientation in retailing,” co-authored with Sami Kajalo, 2016 Global Marketing Conference at Hong Kong Proceedings, pp.215-219, 2016.7.
[書評]「高嶋克義著『小売企業の基盤強化－流通パワーシフトにおける関係と組織の再編』」『国民経済雑誌』(神戸大学) 214 (6), 73頁－79頁, 2016年12月。

【その他】

日本商業学会北海道部会 理事

高木 真吾 研究員

【講義】

市立札幌開成中等教育学校 講師 (28.11.18)

西部 忠 研究員

【講義】

どんぐり村サ拉里 研修会講師 (2016.11.12)

【講演】

香川大学「芸術祭やアートプロジェクトの持続を考える」『かがわ・山なみ芸術祭』講演（2016.5.14）

進化経済学会京都大会・オースタムコンファレンス招待講演「進化経済学はどこへ向かうのか？」（2016.9.24）

【著書】

“The Enigma of Money : Gold, Central Banknotes, and Bitcoin,” Springer Singapore, 93p, 2016.

『経済から見た国家と社会』（編著）「リーディングス 戦後日本の思想水脈 8」岩波書店 352 頁, 2017.1。

【研究論文・その他】

「グローバリゼーションー「市場の内部化」による資本主義市場経済の進化」『國學院経済學』65（2）, 129 頁－155 頁, 2016 年 12 月。

「地域通貨の分化ーグローバル化・脱工業化する資本主義の下での先進国と途上国の地域通貨の課題と特性の違い」同上誌, 187 頁－205 頁, 2016 年 12 月。

「書評」大黒弘慈『模倣と権力の経済学』岩波書店, 2015 年, 「『マルクスと賃金づくりたち』岩波書店, 2016 年」『経済学史研究』58（2）, 72 頁－75 頁, 2017 年 1 月。

【その他】

豊田市地域通貨「おむすび通貨」アドバイザー

特定非営利法人イーパーツ非常勤理事

進化経済学会 副会長

北海道経済学会 理事

日本放送協会「週刊ニュース深読み」解説（2016.10.29）

橋本 努 研究員**【委員会活動】**

北海道大学出版会 非常勤企画委員

立命館大学大学院国際関係研究科 学位審査委員（副査）

【講演】

数理社会学会 シンポジウム「21 世紀の社会学が解くべき問題」（第 63 回大会）登壇者（2017.3.14）

【研究論文・その他】

「書評」上村雄彦編『世界の富を再分配する 30 の方法』『週刊東洋経済』6671, 127 頁, 2016 年 7 月 16 日。

「リバタリアニズム批判 いかなる介入を正統化すべきか 上, 下」『思想』第 1108, 1109 号, 63-77 頁, 109-129 頁, 2016.8.9。

「経済倫理教育の理念ー「あなたはなに主義」の分類学とそのアンケート結果に照らしてー」『経済教育』第 35 号, 4-9 頁, 2016.9。

「書評」カウシック・バサー著『見えざる手をこえて 新しい経済学のために』栗林寛幸訳 NTT 出版『週刊東洋経済』6698, 106 頁, 2016 年 12 月 3 日。

「近代と公共性 ハーバーマス批判の試み」今田高俊・遠藤薫編『社会システムと再帰的自己組織性』ミネルヴァ書房, 111-134 頁, 2016.12。

「南仏エクス・アン・プロヴァンス滞在とハン・サンジンの社会学」『αSynodos（シノドス）』（web マガジン）, Vol.209, 2016.12。

「書評」R. ボワイエ『作られた不平等 日本、中国、アメリカ、そしてヨーロッパ』藤原書店, 2016.10.刊行『週刊東洋経済』6703, 104 頁, 2017.1.10。

「書評」ハーマン・サイモン『価格の掟 ザ・プライシングマンと呼ばれた男の告白』中央経済社『同上誌』6705, 100 頁, 2017.1.23。

「保持すべきものとしてのリベラールシノドス国際社会動向研究所が目指すこと」（吉田徹らとの対談）『Synodos（シノドス）』（web マガジン）, 2017.3.22。

「Report of the Seminar」“Stockowner and Employee Partnership: Some Ideas on Institutional Assistance”『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 63 頁－71 頁, 2017 年 3 月。

2017.3

2016 年度 センター活動報告

【その他】

経済社会学会 東部理事

平本 健太 研究員**【講義】**

札幌大学 非常勤講師

(株) ヒューマン・キャピタル・マネジメント「おびしん地域経営塾」講師 (2016.9.15)

【委員会活動】

北海道農政部 北海道地方競馬運営委員会委員

札幌市 札幌市営企業調査審議会委員

(財) さっぽろ産業振興財団 評議員

(財) さっぽろ産業振興財団 IT 利活用推進事業審査委員会審査委員

(株) 北海道テレビ 放送番組審議会 委員長

(株) 北海道旅客鉄道株式会社 経営自立計画に関する第三者委員

【その他】

北海道経済学会 理事

北海道生産性本部 理事

北海道放送 (株) (HBC)「夕刊おがわ R」ラジオコメンテーター

(一財) 日本国際協力センター 人材育成奨学計画に係る専門面接教員

町野 和夫 研究員**【委員会活動】**

北海道観光審議会 会長

札幌市 札幌市公共事業評価検討委員会委員

(学) 札幌市立大学経営審議会 委員

(社) 北海道開発協会 研究助成選考委員

【研究論文・その他】

“Measuring Social Changes using Subjective Data” in Kobayashi et al., Social Capital and Development Trends in Rural Areas, Vol. 11, MARG, 2016.

“What makes local cities attractive?: Analysis on migration data on five cities in Hokkaido”The 13th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside at Kiruna, Sweden, 2016.6.

【その他】

北海道経済学会 理事

山崎 幹根 研究員**【講義】**

公益財団法人 はまなす財団 (委託元: JICA 北海道)「青年研修『総合地域開発コース』」講師

【委員会活動】

国土交通省 社会資本整備審議会専門委員

北海道 「北海道の歴史文化施設活性化に関する懇談会」構成員

【報告】

‘Devolution and Policy Change: The Two Cases of Smoking Ban in the UK and Japan’, The European Conference on Politics, Economics and Law 2016, The International Academic Forum, Brighton, UK, (2016.7.8).

【講演】

胆振総合振興局, 胆振教育局「イギリスの国民投票とこれからの地域政治／政策『地域創生勉強会』」講演 (2016.12.7)

北海道地方自治研究所「2つのレファレンダムとイギリス・スコットランド政治の課題『北海道自治のかたちを考える研究会』」(2016.12.13)

北広島市議会議員研修会「イギリスの国民投票とこれからの地域政治」(2016.12.16)

東神楽町 「これからの地方自治」『まちづくり講演会：町制施行 50 周年記念連続講座』講演 (2017.1.20)

道北地域地方自治研究会 土曜講座「地方創生その先に見えるもの」(2017.1.21)

斜里町議会研修会「議会の役割・モニターの役割」『議会モニター研修会』(2017.1.27)

‘Lesson Drawing from Hokkaido Development Policy’, Knowledge Co-Creation Program (Young Leaders) 2016, Comprehensive Regional Development Planning: A Course on Mindanao Regional Development, Davao, Philippines (2016.10-11)

【著書】

『「領域」をめぐる分権と統合—スコットランドから考える』(岩波オンデマンドブックス) 岩波書店, 212p, 2016.11。

【研究論文・その他】

「領域における独自性と自立の可能性と課題—沖縄と北海道との比較から」『年報行政研究』51, pp. 23-42, 2016.5。

「躍進を続けるスコットランドの地域改党 SNP と EU 国民党のゆくえ」『世界』884, pp. 25-28, 2016.7。

【その他】

北海道生産性本部 理事

(公社)北海道地方自治研究所 理事

一般社団法人日本経営協会 参与

釧路公立大学地域経済研究センター 客員研究員

グリーンシード 21 研究会 アドバイザー

吉見 宏 研究員

【講義】

札幌学院大学 非常勤講師

静岡県立大学 非常勤講師

熊本学園大学 非常勤講師

札幌市生涯学習センター 講師 (2016.6)

平成 28 年度全国都市監査委員会総会・研修会講師 (2016.11.16)

北海道税理士会 講師 (2017.1.16)

日本公認会計士協会 CPA 研修会 講師 (2017.2.8)

【委員会活動】

北海道 北海道運輸交通審議会 臨時委員

北海道 観光列車運行可能性検討会議 座長

北海道 鉄道ネットワークワーキングチーム 委員

北海道 公益認定等審議会 会長

日本公認会計士協会 上場会社監査事務所登録・措置不服審査会 委員

日本公認会計士協会 倫理委員会 委員

北海道運輸局 発注者綱紀保持委員会 委員

北海道運輸局 入札監視委員会 委員長

(株)東日本高速道路株式会社北海道支社 入札監視委員会委員

(株)野村総合研究所(経済産業省より受託)平成 28 年度産業技術調査事業(産業連携機能強化に向けた大学の内部評価の在り方に関する調査)委員

(株)道銀総合研究所(北海道より受託)観光列車運行可能性調査事業検討会議委員

長崎大学経済学部・経済学研究科 グローバル人材外部評価委員

【講演】

金融庁総務企画局 『会計監査の在り方に関する懇談会』提言についての懇談会 討論者 (2016.6.3)

国立大学協会「北海道大学の I R 戦略」『平成 28 年度大学マネジメントセミナー【国立大学における I R 戦略】』パネリスト (2016.11.18)

石北沿線ふるさとネットワーク「JR 北海道の将来へ、何が議論されねばならないか」『フォーラム石北本線の明日をどうする!』講演 (2016.12.4)

京都大学「会計不正と公認会計士の職業倫理」講演（2016.12.21）

【研究論文・その他】

「北海道は、新時代へ」『旅と鉄道』6（3），10頁－14頁，2016年4月。

「第三者委員会と監査の独立性」『税経通信』71（5），133頁－140頁，2016年5月。

「会計不正事例と監査研究－その意義と方法－」『日本監査研究学会課題別研究部会「会計不正事例と監査 中間報告書」』1頁－8頁，2016年9月。

「台風被害とJR北海道－天災と鉄道インフラの維持－」『鉄道ジャーナル』50（12），68頁－69頁，2016年12月。

「食文化の創造と発信」北海道経済連合会，104頁，2016年12月。

「書評」柴健次編著『公共経営の変容と会計学の機能』『会計・監査ジャーナル』29（3），71頁－72頁，2017年3月。

「企業不正事例にみる監査論点－（株）プロデュースの事例から－」『商学論纂』58（3・4），151頁－168頁，2017年3月。

「地方自治体会計におけるJPSASの必要性」『会計』191（3），15頁－29頁，2017年3月。

「報告」鉄道と地域の活性化－JR北海道の経営に関連して－『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6，78頁－81頁，2017年3月。

【新聞等寄稿】

『北海道新聞』「＜岐路に立つ鉄路＞石北線、釧網線：地域交通体系考える契機」インタビュー記事（2016.9.22）

同上誌「地元の声でDMV 要望を」『＜揺れる鉄路＞JR 釧網線・花咲線「維持困難」：地元としての対応は 専門家・愛好家に聞く』インタビュー記事（2016.11.26）

同上誌「＜岐路に立つ鉄路＞石北線、釧網線：石北線フォーラム詳報（上）：持続可能なあり方模索」講演録（2016.12.6）

『毎日新聞』「揺れる鉄路 私の考え：30年後見据えた枠組みを」インタビュー記事（2017.1.7）

『交通新聞』「日本にも保存鉄道を（反射板）」コラム寄稿（2017.3.1）

【その他】

北海道経済学会 理事

国際公会計学会 理事（北海道部会長）

日本計画行政学会 評議員（北海道支部副支部長）

日本会計研究学会 評議員（北海道部会長）

会計理論学会 会長

生活協同組合コープさっぽろ 有識者理事

北海道大学生協同組合 非常勤理事（副理事長）

大学生協北海道事業連合 非常勤理事（理事長）

北海道大学出版会 非常勤監事

（株）北海道旅客鉄道株式会社 監査役

（株）北海道放送 「夕刊おかわR」（HBC ラジオ）レギュラーコメンテーター

（株）北海道放送 「今日ドキッ！」（HBC）レギュラーコメンテーター

NHK 札幌放送局「北海道スペシャル 「鉄路縮小」の衝撃～どう守る北海道の公共交通～」討論者（2016.12.2）

阿部 智和 研究員

【講義】

北海道札幌北高等学校 講師（2016.12.9）

【委員会活動】

札幌市 入札・契約等審議委員会 委員

【研究論文・その他】

「コワーキングスペースの運営の現状と課題」（宇田忠司と共著）『日本オフィス学会誌』8（1），18頁－27頁，2016年4月。

＜研究ノート＞「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の立地データの分析」（宇田忠司と共著）『経済学研究』（北海道大学）66（2），145頁－171頁，2016年12月。

＜研究ノート＞「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の稼働データの分析」（宇田忠司と共著）同上誌，173頁－180頁，2016年12月。

＜研究ノート＞「共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の概要報告」（宇田忠司と共著）『地域経済経

営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 113 頁－143 頁, 2017 年 3 月。

齋藤 久光 研究員

【委員会活動】

（独）経済産業研究所 研究会委員

【講演】【著書】

【研究論文・その他】

“Evaluating Welfare Effects of Rice Import Quota in Japan: Based on Measuring Non-Tariff Barriers of SBS Rice Imports,” co-authored with Gao, Qianhui, Ito, Shoichi and Ogundari, Kolawole, Sustainability, 8(8), 1-13, 2016.8.

“Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading,” co-authored with Matsuura, Toshiyuki, RIETI Discussion Paper Series, 16-E-085, 2016.8.

[報告]「観光需要の季節変動と地域経済」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 88 頁－91 頁, 2017 年 3 月。

韓 載香 研究員

【著書】

[翻訳]ナイラカビール著『選択する力 バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定』（遠藤環・青山和佳と共訳）ハーベスト社, 2016 年 4 月。

【その他】

（独）経済産業研究所 産業政策の歴史的研究メンバー

Harvard-Reischauer Institute Visiting Scholar (2016.9 ～ 12)

樋渡 雅人 研究員

【講演】

ウズベキスタン日本学術円卓会議（衆議院第一議員会館）「市民社会団体の形成－マハッラ」報告者（2016.11.22）

京都国際コンファレンス「移行経済学のフロンティア」（キャンパスプラザ京都）討論者（2017.2.14）

【著書】

“Systemic Transformation and Sustainable Human Development: The Case of Uzbekistan,” co-authored with K.Abdurakhmanov, N. Zokirova and B.Islamov, Gunadarma Publisher, p.230, 2016.8.

【研究論文・その他】

“Social Networks and Migration Decisions: The Influence of Peer Effects in Rural Households in Central Asia,” Journal of Comparative Economics, 44, pp.1115-1131, 2016.11.

[Book Review]“Women’s Lives and Livelihoods in Post-Soviet Uzbekistan: Ceremonies of Empowerment and Peacebuilding, by Zulfiya Tursunova (Lanham, Lexington Books, 2014),” The Developing Economies, 55(1), pp.41-44, 2017.3.

【その他】

日本中央アジア学会 理事, 編集委員

松村 史穂 研究員

【講演】

東京大学東洋文化研究所 ワークショップ報告者（2016.12.12）

駒澤大学ワークショップ「現代中国の経済発展」報告者（2017.3.10）

【研究論文・その他】

[報告]「農業統計調査からみる中国現代史」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 84 頁－87 頁, 2017 年 3 月。

満 蘭 勇 研究員**【講義】**

(株)朝日カルチャーセンター札幌教室 講師

【委員会活動】

国立歴史民俗博物館 展示プロジェクト「身体をめぐる商品史」委員

【研究論文・その他】

「日本における通信販売の歴史」『SC Japan Today』489, 60頁－61頁, 2016年6月。

「博論と出版のあいだー『日本型大衆消費社会への胎動』の場合ー」『パブリッシャーズ・レビュー』50, 8頁, 2016年11月。

「売り場の変化」「百貨店の通信販売」「百貨店の大衆化と広がり」『企画展示 身体をめぐる商品史』国立歴史民俗博物館, 13頁－15頁, 19頁－25頁, 2016年12月。

「はがき通信」『日本歴史』824, 160頁, 2017年1月。

「書評」「尾関学著『戦前期農村の消費』」『歴史学研究』954, 47頁－49頁, 2017年2月。【その他】

第11回(2016年)政治経済学・経済史学会賞 満蘭勇『日本型大衆消費社会への胎動ー戦前期日本の通信販売と月賦販売ー』(東京大学出版会, 2014年)

ジョアオ・ロマオ 研究員**【著書】**

Impact Assessment in Tourism Economics, Matias, Álvaro, Nijkamp, Peter, Romão, João (Eds.), vi, 273, Springer, 2016.

【研究論文・その他】

Market segmentation and their economic impacts in an ecotourism destination, co-authored with Nijkamp Peter, *et al.*, Tourism Economics, 22(4), 793-808, 2016.8.

Tourism Growth and Regional Resilience: the “Beach Disease” and the Consequences of the Global Crisis of 2007, co-authored with Guerreiro Joao, *et al.*, Tourism Economics, 22(4), 699-714, 2016.8.

[Seminar]「Territorial Capital, Sustainable Tourism and Economic Growth: a Spatial Econometric Analysis on European Regions」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)6, 37頁－41頁, 2017年3月。

【その他】

Tourism growth and spatial implications - Special Session organizer; 53rd Meeting of the Japanese Section of Regional Science Association International; Niigata, Japan (2016.10)

NECTAR Cluster on Tourism, Leisure and Recreation Workshop; Lugano, Switzerland [Co-Chair] (2016.9)

池見 真由 研究員**【講義】**

北星学園大学 非常勤講師

JICA北海道(札幌)ジェネラルオリエンテーション「Japanese Economy」非常勤講師

【研究論文・その他】

「<まい・ぷれぜん>アフリカの開発協力を北海道の発展につなげる」『開発こうほう』641 10頁－11頁 2016年12月

【新聞等寄稿】**【その他】**

大学共同利用機関法人・人間文化研究機関・総合地球環境学研究所 共同研究員

菊地 雄太 研究員**【研究論文・その他】**

「報告」「The Impact of University Reform on Research Performance: Evidence from the Partial Privatization (Corporatization) of Japanese National Universities」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』(北海道大学)6, 75頁－77頁, 2017年3月。

田中 藍子 研究員**【講義】**

北海学園大学 非常勤講師

村上 明子 研究員**【講義】**

北海学園大学 非常勤講師

【研究論文・その他】

「イラン女性の社会貢献活動：テヘラン市の事例分析」『経済社会学会年報』Vol. 38, 246 頁 -257 頁, 2016 年 9 月。

「イラン地方都市における家族経営の現在：アルダビールの事例分析」（ハサンザーデ・モハンマドと共著）『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 95 頁 - 111 頁, 2017 年 3 月。

【その他】

テレビインタビュー「“アルダビールの日”に寄せて」イラン・イスラム共和国放送（IRIB），サバランニュース 23 時，2016 年 7 月 23 日放送。

シャー・イスマイル記念文化功労賞（2016 年 7 月 25 日授与）イラン・アルダビール州アルダビール市

Faculty of Humanities & Social Sciences, University of Mohaghegh Ardabili (Ardabil, Iran) 客員研究員

山梨 顕友 研究員**【講義】**

北海学園大学 非常勤講師

湯山 英子 研究員**【講義】**

北海学園大学 非常勤講師

【研究論文・その他】

「台湾の仏領インドシナ調査と事業経営 — 南亜会社と日仏製糖会社を中心に」『臺灣學研究』（國立臺灣圖書館）20, 1 頁 - 29 頁, 2016 年 12 月。

“Japanese Merchants’ Activities in French Indochina: A Study of the Lacquer Trade” Masaya Shiraishi, Nguyen Van Khanh & Bruce M. Lockhart eds., Vietnam-Indochina-Japan Relations during the Second World War: Documents and Interpretations, Waseda University Institute of Asia-Pacific Studies, Tokyo, pp.197-208, 2017.2.

<研究ノート>「九州大学記録資料館所蔵『戦時資源資料』の興亜院と仏印資源調査団関係資料について－地質学者の業績から考察－」『エネルギー史研究』32, 147 頁 - 162 頁, 2017 年 3 月。

【その他】

早稲田大学アジア太平洋研究センター 特別センター員

横本 真千子 研究員**【講義】**

北海学園大学 非常勤講師

苫小牧駒澤大学 非常勤講師

札幌学院大学 非常勤講師

【研究論文・その他】

「報告」「渡航ネットワークからみるインドネシア女性家事労働者」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）6, 82 頁 - 83 頁, 2017 年 3 月。

山本 崇史 研究員, 白木澤 涼子 研究員, 高良 佑樹 研究員, 山崎 慎吾 研究員

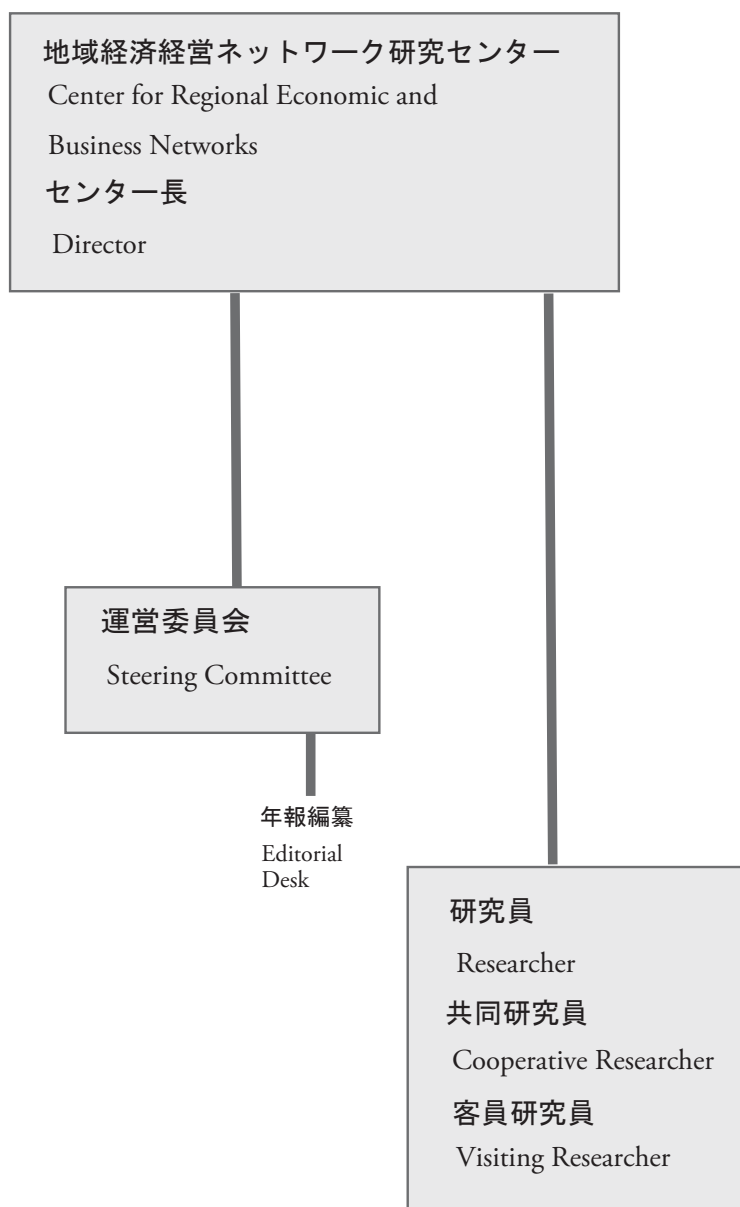
共同研究員一覧

イスラモフ・バフティヨル 共同研究員（ロシア経済大学タシケント校教授）
チャド・デントン 共同研究員（韓国・延世大学准教授）
岩井 尚人 共同研究員（一般社団法人プロジェクトデザインセンター専務理事）
王 磊 共同研究員（中国・滁州学院经济与管理学院講師）
大山 睦 共同研究員（一橋大学イノベーション研究センター准教授）
黒阪 健吾 共同研究員（北海道武蔵女子短期大学経済学科准教授）
曹 希 共同研究員（華中師範大学マルクス主義学院研究員）
中村 将人 共同研究員（中京大学総合政策学部講師）
久永 忠 共同研究員（経済産業省通商政策局企画調査室調査専門職）
南川 高範 共同研究員（環日本海経済研究所調査研究部研究員）
吉田 文和 共同研究員（愛知学院大学経済学部教授）

◆刊行物

2017.3.29 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』 6号 刊行

◆センターの構成



北海道大学大学院経済学研究科『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』投稿規定

1. 刊行の目的

『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（以下本誌と略す）は、地域経済、地域経営、経済経営ネットワークおよび関連する諸分野における本研究センター及び本研究科の研究成果を社会に発信することを目的とし、年 1 回、3 月に刊行する。編纂はセンター運営委員会（以下、運営委員会）がおこなう。

2. 投稿資格

- ① 本センター研究員
- ② 本研究科の教員
- ③ 本研究科の博士後期課程在学院生、研究生及び専門研究員
- ④ 本センター運営委員会が、特に投稿を認めたもの
（本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得ること）

3. 年報の構成

- ① 特集論文（当面はセンター運営委員会からの依頼原稿により構成）、研究会報告
- ② 研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）
- ③ シンポジウムの講演録など

4. 募集原稿

- ① 研究論文・研究ノート・その他（書評、資料、翻訳）を募集する。
- ② 1. の刊行の目的に沿った内容であること。
- ③ 原稿は日本語または英語で書かれたものとする。
- ④ 原則として字数制限はもうけない。但し、年報全体のページ数が多くなる場合は制限をもうける場合がある。

5. 原稿の提出と掲載の可否

当該年 12 月 20 日までに原稿を提出する。ただし、本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得た上で、当該年 11 月 20 日までに原稿を提出すること。提出された原稿をもとに、運営委員会で論文の内容を評価し掲載の可否を判断する。

6. 著作権

- ① 本誌に掲載された著作物の著作権は本センターに帰属する。著者が転載、著書に収録する場合は本センターの許諾を得ること。
- ② 著者は原稿の中で使用した図、写真を他の文献から引用、転載する場合は事前に著作権者から許可を得ること。
- ③ 本誌に掲載した論文は HUSCAP（北海道大学学術成果コレクション）に収録、電子化され、公開する。

7. その他

- ① **論文様式** 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報 執筆要領』に基づき完成原稿を提出
- ② **投稿などに関わる費用** 投稿料は徴収しない。原稿料は払わない。特集論文、研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）、シンポジウムの講演録には抜き刷り 50 部を執筆者に進呈する（それ以上の部数は個人負担）。

問い合わせ先 〒060-0809 札幌市北区北 9 条西 7 丁目

北海道大学大学院経済学研究科 地域経済経営ネットワーク研究センター 年報担当

Tel & Fax: 011-706-4066 E-mail: sacade@econ.hokudai.ac.jp